編集後記

『年報』第二八号をお届けする。本号では、久し振りに、グループ研究（「金融自由化と金融再編成」代表・吉田震太郎所員）による特集「バブル経済の崩壊と再編に寄せて」を組むことができた。『年報』は、いうまでもなく、所員の共同研究ならびに個人研究の成果公表の場であるが、編集子としては、できれば毎号でも共同研究の成果を掲載したいと考えていたところだったので、「特集」のお申し出を有難く頂いた。取りまとめおよび執筆にあたられた方々のご努力に心から感謝したい。また、現在進行中の共同研究グループの方々にも、その成果を「特集」という形で発表くださるよう、ご検討をお願いしたい。

本号の編集の経緯について、簡単に説明しておきたい。例年通り、昨年六月に投稿希望を募ったが、その際、執筆の申し込みは論文十二編、調査報告一編、研究ノート一編にのぼり、合計すると予定枚数を五割以上も上回ることになった。予算の制約から全体の分量を予定の近辺に収めなければならず、そのため、執筆を希望された方全員に、等しく枚数の削減をお願いしようとも考えたが、そうすると原稿枚数を半分に縮めて頂く必要があり、それは不可能であろうと事務局では判断した。そこで、まことに心苦しいかぎりではあったが、従来のルールに従い、直近の『年報』に掲載されたお二人に執筆をご辞退頂くことになった。お二人には心からお詫びする。それでも、なおかなりの枚数の短縮をお願いしなければならないと思っていたところ、夏休み開けから締め切り直前の間に、四名の方が執筆を辞退された。このため、幸か不幸か、それ以上の調整をお願いする必要はなくなった。執筆辞退にはやむを得ない事情もあり、今後も不可避であろうが、編集担当者としては頭の痛い問題であり、今後とも、執筆のお約束は最大限お守り下さるようお願い申し上げる。また、応募者多数の場合の調整ルールについては疑問も出されており、事務局内部で再検討のうえ、次号の編集に間に合うよう、総会の審議に付したいと考えている。

本号はこの二、三年に比べると、原稿の提出時期がバラつき、編集作業もやや遅れた。このため、社研の竹内佐和子氏、公人社の大出明知氏には例年以上のお世話をかけた。心から、御礼を申し上げる。

（鈴木直次）